

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	309,240,630	固定負債	114,498,420
有形固定資産	283,486,904	地方債	90,573,465
事業用資産	77,234,550	長期未払金	-
土地	26,408,114	退職手当引当金	8,597,240
立木竹	685,082	損失補償等引当金	-
建物	95,016,441	その他	15,327,715
建物減価償却累計額	△ 50,720,272	流動負債	11,968,100
工作物	8,004,300	1年内償還予定地方債	9,921,538
工作物減価償却累計額	△ 5,563,874	未払金	1,500,664
船舶	836,733	未払費用	37,364
船舶減価償却累計額	△ 531,771	前受金	189
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	448,332
航空機	-	預り金	6,574
航空機減価償却累計額	-	その他	53,439
その他	-	負債合計	126,466,520
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,099,797	固定資産等形成分	313,866,110
インフラ資産	198,173,230	余剰分(不足分)	△ 117,456,275
土地	11,679,463		
建物	7,033,640		
建物減価償却累計額	△ 2,849,942		
工作物	376,611,072		
工作物減価償却累計額	△ 194,633,020		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	332,017		
物品	19,026,415		
物品減価償却累計額	△ 10,947,291		
無形固定資産	1,182,492		
ソフトウェア	50,683		
その他	1,131,809		
投資その他の資産	24,571,234		
投資及び出資金	8,947,497		
有価証券	236,632		
出資金	8,710,865		
その他	-		
投資損失引当金	△ 35,376		
長期延滞債権	887,377		
長期貸付金	5,129,625		
基金	9,764,531		
減債基金	449,486		
その他	9,315,045		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 122,420		
流動資産	13,635,725		
現金預金	8,114,411		
未収金	925,270		
短期貸付金	515,673		
基金	4,109,807		
財政調整基金	3,029,807		
減債基金	1,080,000		
棚卸資産	12,354		
その他	767		
徴収不能引当金	△ 42,557		
資産合計	322,876,355	純資産合計	196,409,835
		負債及び純資産合計	322,876,355

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	72,019,534
業務費用	32,301,229
人件費	8,081,291
職員給与費	6,835,183
賞与等引当金繰入額	448,332
退職手当引当金繰入額	429,226
その他	368,550
物件費等	22,188,110
物件費	9,645,563
維持補修費	1,447,380
減価償却費	11,075,540
その他	19,628
その他の業務費用	2,031,827
支払利息	1,199,315
徴収不能引当金繰入額	143,520
その他	688,992
移転費用	39,718,306
補助金等	30,714,751
社会保障給付	8,981,321
他会計への繰出金	-
その他	22,233
経常収益	6,160,363
使用料及び手数料	3,776,887
その他	2,383,476
純経常行政コスト	65,859,171
臨時損失	126,095
災害復旧事業費	12,410
資産除売却損	63,171
投資損失引当金繰入額	18,251
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,263
臨時利益	57,650
資産売却益	12,061
その他	45,589
純行政コスト	65,927,616

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	198,944,382	319,114,921	△ 120,170,539
純行政コスト(△)	△ 65,927,616		△ 65,927,616
財源	63,206,533		63,206,533
税金等	41,287,672		41,287,672
国県等補助金	21,918,861		21,918,861
本年度差額	△ 2,721,083		△ 2,721,083
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,413,367	6,413,367
有形固定資産等の増加		6,635,897	△ 6,635,897
有形固定資産等の減少		△ 13,619,032	13,619,032
貸付金・基金等の増加		4,947,988	△ 4,947,988
貸付金・基金等の減少		△ 4,378,221	4,378,221
資産評価差額	△ 778	△ 778	
無償所管換等	247,531	247,531	
その他	△ 60,218	917,803	△ 978,020
本年度純資産変動額	△ 2,534,548	△ 5,248,811	2,714,263
本年度末純資産残高	196,409,835	313,866,110	△ 117,456,275

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,337,263
業務費用支出	21,618,932
人件費支出	8,699,618
物件費等支出	11,078,889
支払利息支出	1,199,315
その他の支出	641,111
移転費用支出	39,718,331
補助金等支出	30,714,751
社会保障給付支出	8,981,321
他会計への繰出支出	-
その他の支出	22,259
業務収入	68,262,407
税込等収入	40,860,922
国県等補助金収入	21,341,649
使用料及び手数料収入	3,682,993
その他の収入	2,376,843
臨時支出	28,273
災害復旧事業費支出	12,410
その他の支出	15,863
臨時収入	45,589
業務活動収支	6,942,461
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,635,713
公共施設等整備費支出	5,701,515
基金積立金支出	1,862,706
投資及び出資金支出	849,861
貸付金支出	2,221,630
その他の支出	-
投資活動収入	5,663,845
国県等補助金収入	1,154,796
基金取崩収入	2,198,328
貸付金元金回収収入	2,163,493
資産売却収入	29,576
その他の収入	117,652
投資活動収支	△ 4,971,868
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,177,799
地方債償還支出	10,177,799
その他の支出	-
財務活動収入	7,354,500
地方債発行収入	7,354,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,823,299
本年度資金収支額	△ 852,707
前年度末資金残高	8,941,870
本年度末資金残高	8,089,163
前年度末歳計外現金残高	48,588
本年度歳計外現金増減額	△ 23,341
本年度末歳計外現金残高	25,247
本年度末現金預金残高	8,114,411

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、貯蔵品……………移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………固定資産台帳による管理

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～50 年
工作物	2 年～78 年
物品	2 年～20 年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不納引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により (又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不納見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により (又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不納見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当はありません（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います）。

② オペレーティング・リース取引

該当はありません（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います）。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等は、酒田市資金管理及び運用基準により歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(9) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成30年4月1日をもって、国民健康保険特別会計（施設勘定）、診療所事業特別会計、病院事業会計を廃止し、資産及び負債は一般会計に継承しています。また、平成30年度において新たに風力発電事業特別会計を設置しています。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証
該当はありません。

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているもの

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
風力発電事業特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
定期航路事業特別会計	特別会計	全部連結	-
交通災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	151,829 千円
土地	151,829 千円
建物	0 千円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額を基礎とした方法によっています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	131,229,116	4,330,768	1,509,417	134,050,467	56,815,917	2,268,252	77,234,550
土地	26,411,864	89,916	93,666	26,408,114	-	-	26,408,114
立木竹	706,851	-	21,768	685,082	-	-	685,082
建物	94,529,946	1,829,122	1,342,628	95,016,441	50,720,272	2,054,608	44,296,169
工作物	7,960,730	66,586	23,016	8,004,300	5,563,874	161,858	2,440,425
船舶	836,733	-	-	836,733	531,771	51,786	304,962
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	782,991	2,345,143	28,338	3,099,797	-	-	3,099,797
インフラ資産	394,132,112	5,053,320	3,529,239	395,656,192	197,482,962	7,846,235	198,173,230
土地	11,681,640	4,908	7,084	11,679,463	-	-	11,679,463
建物	6,891,021	224,798	82,179	7,033,640	2,849,942	197,859	4,183,698
工作物	374,757,599	2,722,236	868,764	376,611,072	194,633,020	7,648,376	181,978,052
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	801,852	2,101,377	2,571,212	332,017	-	-	332,017
物品	18,356,327	1,252,100	582,013	19,026,415	10,947,291	938,996	8,079,124
合計	543,717,555	10,636,187	5,620,669	548,733,073	265,246,170	11,053,482	283,486,904

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	4,192,035	40,582,901	2,250,532	4,603,813	5,345,492	2,303,334	17,956,442	77,234,550
土地	1,592,760	12,901,841	961,463	526,279	2,565,199	292,794	7,567,778	26,408,114
立木竹	5,410	-	-	-	-	-	679,672	685,082
建物	2,584,018	24,797,558	1,235,862	3,008,654	2,400,469	1,008,645	9,260,963	44,296,169
工作物	9,847	1,186,326	37,087	20,225	73,264	682,805	430,870	2,440,425
船舶	-	-	-	0	304,962	-	-	304,962
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,697,176	16,120	1,048,655	1,598	319,089	17,158	3,099,797
インフラ資産	178,108,670	-	-	19,266,793	80,792	716,976	-	198,173,230
土地	11,434,777	-	-	244,678	8	-	-	11,679,463
建物	3,324,666	-	-	859,032	-	-	-	4,183,698
工作物	163,050,167	-	-	18,156,942	53,967	716,976	-	181,978,052
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	299,059	-	-	6,141	26,816	-	-	332,017
物品	6,111,773	242,400	2,715	1,244,507	49,387	202,777	225,565	8,079,124
合計	188,412,478	40,825,301	2,253,247	25,115,113	5,475,671	3,223,088	18,182,006	283,486,904

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

投資及び出資金の明細

自治体名: 酒田市

年度: 平成30年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
フィデアホールディングス株式会社	6,536	131	856	50	327	529	327
株式会社山形銀行	527	1,970	1,038	250	132	906	132
ソニー株式会社	1,100	5,965	6,562	50	55	6,507	55
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,610	171	447	50	131	317	131
東北電力株式会社	1,458	1,412	2,059	500	729	1,330	729
東京電力株式会社	1,150	700	805	500	575	230	575
関西電力株式会社	358	1,632	584	500	179	405	179
中部電力株式会社	135	1,729	233	500	68	166	68
九州電力株式会社	64	1,307	84	500	32	52	32
北海道電力株式会社	20	636	13	500	10	3	10
中国電力株式会社	1	1,381	1	500	1	1	1
合計	13,959	—	12,682	—	2,239	10,446	2,239

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社最上川クリーニング	23,000	436,737	377,232	59,504	56,150	41.0%	24,374	—	23,000
酒田駐車ビル株式会社	59,000	411,867	211,041	200,826	193,800	30.4%	61,139	—	59,000
鳥海やわた観光株式会社	22,600	135,759	122,541	13,219	45,000	50.2%	6,639	15,961	22,600
ひらた悠々の社株式会社	20,000	19,364	10,326	9,038	35,000	57.1%	5,165	14,835	20,000
酒田まちづくり開発株式会社	4,500	29,764	44,315	-14,551	15,350	29.3%	-4,266	4,500	4,500
光の湊株式会社	500	1,707,915	1,707,074	841	1,000	50.0%	420	80	500
公益財団法人土門拳記念館	77,379	119,773	15,190	104,583	77,479	99.9%	104,448	—	77,379
公益財団法人酒田市美術館	102,000	126,474	13,014	113,460	102,000	100.0%	113,460	—	102,000
公益財団法人酒田市体育協会	5,200	23,091	6,874	16,218	14,277	36.4%	5,907	—	5,200
酒田市水道事業会計	3,414,913	25,648,947	7,148,489	18,500,458	15,701,312	21.7%	4,023,706	—	—
酒田市下水道事業会計	440,680	77,320,543	47,732,736	29,587,807	30,176,929	1.5%	432,077	—	—
合計	4,169,772	105,980,234	57,388,832	48,591,403	46,418,297	—	4,773,069	35,376	314,179

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	1,550	10,314,098	1,341,754	8,972,344	398,000	0.4%	34,943	—	1,550	1,550
株式会社テレビユー山形	40,000	7,512,868	857,424	6,655,444	2,000,000	2.0%	133,109	—	40,000	40,000
株式会社エフエム山形	8,000	638,502	45,207	593,295	80,000	10.0%	59,330	—	8,000	8,000
株式会社さくらんぼテレビジョン	5,000	3,075,779	677,465	2,398,314	1,000,000	0.5%	11,992	—	5,000	5,000
株式会社フィデア総合研究所	2,000	243,364	51,593	191,770	100,000	2.0%	3,835	—	2,000	2,000
酒田エフエム放送株式会社	3,000	66,293	4,834	61,459	30,000	10.0%	6,146	—	3,000	3,000
株式会社庄内食肉公社	7,250	699,546	163,710	535,837	206,520	3.5%	18,811	—	7,250	7,250
株式会社日情システムソリューションズ	1,500	3,736,209	468,757	3,267,452	36,000	4.2%	136,144	—	1,500	1,500
庄内空港ビル株式会社	24,000	1,516,690	98,616	1,418,074	480,000	5.0%	70,904	—	24,000	24,000
株式会社酒田港リサイクル産業センター	2,000	866,388	479,212	387,175	38,000	5.3%	20,378	—	2,000	2,000
株式会社庄内運転者育成学園	50	6,064	5,853	211	5,000	1.0%	2	48	50	50
公益財団法人山形県国際交流協会	9,452	370,942	4,142	366,800	365,114	2.6%	9,496	—	9,452	9,452
一般財団法人地域活性化センター	980	4,371,164	144,241	4,226,922	3,052,920	0.0%	1,357	—	980	980
公益財団法人庄内地域産業振興センター	4,150	420,340	68,668	351,672	340,185	1.2%	4,290	—	4,150	4,150
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	14,279	870,476	1,343	869,134	792,399	1.8%	15,662	—	14,279	14,279
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	18,725	1,422,294	378	1,421,916	136,512	13.7%	195,041	—	18,725	18,725
障がい者スポーツ振興記念基金	2,900	—	—	—	—	—	—	—	2,900	2,900
平田障害者福祉協会	200	—	—	—	—	—	—	—	200	200
公益財団法人山形県機器移植推進機構	4,760	229,546	355	229,191	1,731	275.0%	630,292	—	4,760	4,760
公益財団法人山形県みどり推進機構	58,088	2,924,377	44,140	2,880,237	2,510,620	2.3%	66,640	—	58,088	58,088
公益財団法人やまがた農業支援センター	28,216	5,203,826	2,783,526	2,420,299	1,979,867	1.4%	34,493	—	28,216	28,216
公益財団法人山形県水産振興協会	11,500	296,133	90,816	205,317	151,073	7.6%	15,629	—	11,500	11,500
山形県信用保証協会	162,800	332,948,956	301,295,172	31,653,784	10,840,728	1.5%	475,359	—	162,800	162,800
公益財団法人山形県企業振興公社	6,950	3,827,792	2,393,383	1,434,410	175,230	4.0%	56,892	—	6,950	6,950
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	23,885	1,291,973	696	1,291,278	1,291,128	1.8%	23,888	—	23,885	23,885
公益社団法人山形県観光物産協会	120	3,089,914	2,283,897	806,017	697,520	0.0%	139	—	120	120
公益財団法人山形県体育協会	131	452,700	29,603	423,097	415,339	0.0%	133	—	131	131
一般財団法人山形県消防協会	3,292	92,762	206	92,555	50,000	6.6%	6,094	—	3,292	3,292
山形県若者定着支援基金	14,196	—	—	—	—	—	—	—	14,196	—
地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構	7,870,384	45,045,984	20,492,502	24,553,482	18,797,310	41.9%	10,280,477	—	7,870,384	7,870,384
庄内地域振興基金	71,272	—	—	—	—	—	—	—	71,272	71,272
学校法人東北公益文科大学教育研究基金	125,760	—	—	—	—	—	—	—	125,760	125,760
地方公共団体金融機構	11,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.1%	195,585	—	11,000	11,000
山形県住宅供給公社	1,000	7,738,238	416,847	7,321,391	26,000	3.8%	281,592	—	1,000	1,000
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	2,580	685,935	293,460	392,476	373,525	0.7%	2,711	—	2,580	2,580
山形県農業信用基金協会	17,790	125,720,299	117,731,081	7,989,218	7,989,216	—	17,790	—	17,790	2,580
一般社団法人山形県系統豚普及センター	410	294,826	133,262	161,564	50,660	0.8%	1,308	—	410	410
有限会社武蔵野交流センター	500	12,402	6,082	6,320	5,400	9.3%	585	—	500	500
公益社団法人山形県畜産協会	1,900	2,339,995	359,028	1,980,967	1,840,685	0.1%	2,045	—	1,900	1,900
山形県漁業信用基金協会	30,350	2,810,441	1,836,934	973,507	664,650	4.6%	44,453	—	30,350	30,350
山形県土地改良事業団体連合会	1,360	5,204,274	1,249,750	3,954,524	1,629,000	0.1%	3,302	—	1,360	1,360
北庄内森林組合	20,841	469,089	68,028	401,061	104,140	20.0%	80,262	—	20,841	20,841
合計	8,614,121	25,166,009,479	24,749,929,965	416,079,514	75,256,472	0	47,625,927	48	8,614,121	8,584,715

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,029,807	-	-	-	3,029,807	3,029,807
市債管理基金	1,529,486	-	-	-	1,529,486	1,529,486
振興開発基金	160,424	-	-	-	160,424	160,424
退職手当基金	439,878	-	-	-	439,878	439,878
人づくり基金	33,647	-	-	-	33,647	33,647
地域づくり基金	2,959,929	-	-	100,000	3,059,929	2,959,929
東北公益文科大学学生定住促進基金	14,095	-	-	-	14,095	14,095
さかた応援基金	243,493	-	-	-	243,493	243,493
過疎地域自立農商工等連携推進基金	5,211	-	-	-	5,211	5,211
過疎地域自立公共交通確保対策推進基金	11,794	-	-	-	11,794	11,794
過疎地域自立高齢者等地域生活支援基金	18	-	-	-	18	18
過疎地域自立集落機能活性化推進基金	15,686	-	-	-	15,686	15,686
過疎地域自立コミュニティ振興基金	14,287	-	-	-	14,287	14,287
平成記念ふるさと創生基金	1,324	-	-	-	1,324	1,324
公益活動支援基金	145,443	-	-	-	145,443	145,443
新井野社会福祉基金	12,000	-	-	-	12,000	12,000
前田社会福祉基金	9,486	-	-	-	9,486	9,486
エコー身体障害者福祉基金	35,955	-	-	-	35,955	35,955
地域福祉推進基金	305,272	-	-	-	305,272	305,272
井上児童福祉基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
畜産振興基金	7,014	-	-	-	7,014	7,014
伊藤農業振興基金	2,297	-	-	-	2,297	2,297
八幡変電所資材等搬入路整備基金	17,091	-	-	-	17,091	17,091
大型倒産関連対策基金	7,303	-	-	-	7,303	7,303

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
新田産業振興基金	99,303	-	-	-	99,303	99,303
小林教育振興基金	2,000	-	-	-	2,000	2,000
石原教育振興基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
白崎資金調整基金	16,280	-	-	-	16,280	16,280
義務教育奨学基金	13,601	210	-	-	13,811	13,601
茜谷義務教育基金	15,935	1,165	-	-	17,100	15,935
中村ものづくり基金	20,121	-	-	-	20,121	20,121
京野教育振興基金	1,944	-	-	-	1,944	1,944
希望ホール振興基金	35,087	273,031	-	-	308,118	35,087
阿部次郎文化賞基金	2,546	-	-	-	2,546	2,546
庄内文化賞基金	4,242	-	-	-	4,242	4,242
芸術文化振興基金	11,000	-	-	-	11,000	11,000
茂木マラソン基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
酒田地区広域行政組合基金	117,741	-	-	-	117,741	117,741
駐車場整備基金	160,299	-	-	-	160,299	160,299
土地開発基金	1,130,939	-	189,801	-	1,320,740	1,130,939
用品調達基金	3,883	-	-	133	4,016	3,883
畜産振興資金貸付基金	20,658	-	-	600	21,258	20,658
奨学基金(松山)	28,100	-	-	1,552	29,652	28,100
交通災害共済基金	38,250	-	-	-	38,250	38,250
酒田市国民健康保険給付基金	1,934,274	-	-	-	1,934,274	1,934,274
酒田市介護保険介護給付費準備基金	638,704	-	-	-	638,704	638,704
合計	10,696,619	274,406	189,801	102,285	13,874,339	-

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地域総合整備資金貸付金	518,960	-	61,418	-	580,378
育英資金貸付金	0	-	312	-	312
地方独立行政法人病院事業長期貸付金	4,610,666	-	453,943	-	5,064,609
合計	5,129,625	-	515,673	-	5,645,299

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学資金貸付金返済金	4,765	629
	-	-
小計	4,765	629
【未収金】		
税等未収金		
市民税	85,903	45,626
固定資産税	215,593	
都市計画税	32,255	
軽自動車税	11,898	
国民健康保険税	364,151	48,068
その他の未収金		
保育所入所負担金	38,103	5,030
住宅使用料等	25,593	3,378
生活保護費等返還金	44,424	5,864
その他	64,692	13,826
小計	882,612	121,791
合計	887,377	122,420

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学資金貸付金返済金	0	0
	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	33,455	14,255
固定資産税	61,656	
都市計画税	8,971	
軽自動車税	5,573	
その他の未収金		
保育所入所負担金	3,156	417
住宅使用料等	5,299	699
生活保護費等返還金	5,762	761
水道事業未収金	478,765	2,377
下水道事業未収金	214,548	3,841
その他	108,085	20,207
小計	925,270	42,557
合計	925,270	42,557

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,540,564	150,767	285,574	6,894	1,024,234	223,863	-	-	-
公営住宅建設	568,088	74,833	270,398	23,972	174,282	99,436	-	-	-
災害復旧	116,110	21,935	116,110	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,710,055	239,210	1,164,903	-	351,175	193,977	-	-	-
一般単独事業	24,361,692	2,748,902	223,052	624,125	14,602,019	8,912,496	-	-	-
その他	5,468,529	455,189	4,776,903	468,166	180,829	42,631	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	17,909,150	2,076,154	2,996,421	1,355,625	12,203,901	1,353,203	-	-	-
減税補てん債	337,474	80,752	337,474	-	-	-	-	-	-
退職手当債	259,700	59,433	-	-	-	259,700	-	-	-
その他	9,158,483	1,009,391	1,237,661	4,315,562	1,936,985	1,668,276	-	-	-
合計	61,429,844	6,916,566	11,408,495	6,794,344	30,473,424	12,753,581	-	-	-

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
100,495,003	63,183,058	16,412,889	13,442,089	3,134,762	1,000,224	1,108,670	2,213,312	1.20

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
100,495,003	9,921,538	9,958,492	9,678,787	9,581,442	8,750,047	30,805,633	14,094,065	5,390,107	2,314,892

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

引当金の明細

自治体名: 酒田市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	182,504	157,648	175,175	0	164,977
投資損失引当金	17,125	18,251	0	0	35,376
退職手当引当金	9,263,587	905,272	1,571,619	0	8,597,240
賞与等引当金	428,446	448,332	428,446	0	448,332
合計	9,891,663	1,529,503	2,175,241	0	9,245,925

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業費補助金	事業者	428,404	総務
	保育所等施設整備補助金	事業者	41,917	福祉
	計		470,321	
その他の補助金等	多面的機能支払支援交付金	対象者	566,905	産業振興
	特別保育事業費補助金	事業者	180,370	福祉
	ひとつくり・まちづくり総合交付金	コミュニティ振興会	145,936	総務
	用地取得助成金	事業者	107,140	産業振興
	工場等設置助成金	事業者	93,912	産業振興
	担い手確保・経営強化支援事業	対象者	31,724	産業振興
	国民健康保険療養諸費給付費	被保険者	6,469,919	福祉
	介護保険給付費	被保険者	11,452,022	福祉
	その他		11,196,502	
	計		30,244,430	
合計		30,714,751		

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	13,774,604	
		地方譲与税	433,098	
		税関連交付金	2,318,924	
		地方交付税	14,162,490	
		交通安全対策交付金	17,128	
		分担金及び負担金	455,210	
		その他	741,086	
		小計	31,902,539	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	576,690
			県支出金	522
			計	577,212
		経常的補助金	国庫支出金	5,197,304
			県支出金	3,479,976
			計	8,677,280
小計	9,254,491			
計	41,157,031			
特別会計	税収等		9,404,634	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	3,288,925
			県支出金	9,355,943
			計	12,644,868
	小計	12,644,868		
計	22,049,502			
全体	合計	63,206,533		

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	65,927,616	21,339,446	2,734,163	36,814,861	5,039,145
有形固定資産等の増加	5,701,515	1,152,270	3,781,437	195,707	572,102
貸付金・基金等の増加	4,934,197	2,526	687,800	2,724,809	1,519,062
その他	-	-	-	-	-
合計	76,563,329	22,494,242	7,203,400	39,735,378	7,130,308

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	8,089,163
合計	8,089,163